

統計委員会基本計画部会 第2ワーキンググループ 参戦 (あるいは探訪) 記

三輪芳朗*

統計法が60年ぶりに改正された。新統計法下で創設された統計委員会は基本計画部会で公的統計の整備に関する基本計画を策定した。多くの関係者・専門家が、スタート時点以来の課題を含め、長期間にわたって累積した多様な基本的検討課題に日本の公的統計が直面すると指摘する。経済のサービス化の進展への適切な対応がその代表例である。この論文は、部会に置かれたワーキンググループ参加メンバーによる参戦(探訪)記である。検討課題を例示すると同時に、「専門家」を集めて事務局主導で検討して報告書を作成する「審議会」方式の実態、機能と限界を具体的に示すことを通じて、「審議会」方式には状況の大幅改善を期待しがたいこと、たとえばこのjournal紙上での直裁かつ大胆な問題提起、多様なメンバーによる公開された自由な議論などの地道な持続的活動が重要であることを主張する。基本的課題への本格的対応に向けた活動の面で、日本は周回遅れ(しかも、複数の)状態にある。

1. はじめに

2007年末に60年ぶりに統計法が改正され、内閣府に統計委員会が創設された(対応して、総理府に設置されていた統計審議会は廃止された)。統計委員会は、公的統計の整備に関する基本的な計画(「基本計画」)検討のために基本計画部会を設置し、その下に4つのワーキンググループ(以下、WG)を置いた。各WGは2008年8月までに報告書を取りまとめた。10月に統計委員会が「中間報告」を公表した。総務大臣からの諮問を受けた統計委員会は統計整備の具体的方向を審議し、2008年12月公的統計の整備に関する基本的な計画に関する答申を行った(2009年3月に閣議決定)。

筆者は、経済統計整備に関して検討する第2WGに専門委員として参加し、20回を超える会合のほとんどに出席し積極的に議論に参加した。初めて政府の審議会・研究会に参加したわけではない。メンバーの選定・議事内容の選択・議事進行の設定管理、さらに実際の議論の進み方と予定される着地点、審議会全体の設計・内容に対する大方のメンバーの協力ぶりなど、特に驚くことはなかった。とはいえ、事柄の重要性と、審議会等の実態・実情に関して多くの読者・国民が持つ情報の内容の正確さの程度、理解の不的確さ(場合によっては、偏見・謬見)の深刻さに鑑み、実態の一部に関わる参戦(あるいは探訪)記を公表することとした。

60年前の占領下に制定された統計法が今回初めて本格的に改正された。それ以前の時期(つまり、戦前と戦時中)の「統計」の実態と位置づけに鑑みれば、統計法制定時の関係者の

* 東京大学経済学部, 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1, Email: miwa@e.u-tokyo.ac.jp

「統計」の内容・必要性などに関する理解・検討が十分かつ周到であったとは考えにくい。その後の日本(経済)の急速な発展と変貌に的確に対応する「統計」がこの法律に基づいて整備されたと期待することにも無理がある。悪名高い「縦割り行政」の弊害は、各省内部における所管統計の位置づけと統計関連部署の地位の双方の「低さ」と相まって、統計作成担当者とその利用者の多くに(少なくとも内心では)「このままでいいのか?」「いつまでこんな長期低落傾向が継続するのか」という不安・不満を抱かせていただろう。

かかる状況下でようやく統計法の改正が実現した。新たに「司令塔」として創設された統計委員会が「経済統計整備」に関する検討を開始し、基本計画部会を設置したのである。審議会等に関する(余計な)知識・知見を持たなければ、長期間放置のツケを含む積年の懸案の多くが検討の俎上に乗せられ、その多くについて課題の実態と重大性、解決策あるいは解決に必要な検討課題等が国民の前に提示されたと期待するだろう。

筆者は統計学者ではないし統計の専門家(この表現の定義にはここでは立ち入らない)でもない。とはいえ、産業分類などに関する統計審議会の部会審議に参加し、さらに最後の2年程度の期間は委員として参加しサービス統計を含む運輸・流通部会の部会長を務めた。このためもあって、日本の経済統計の内容・位置づけ・その利用の実態に関して多くの点で「困ったな・・・このまま放置すれば・・・」と痛感した。統計審議会に委員として参加を求められた際の非公式の要請は「ユーザーとしての視点を強く意識して、新風を吹き込んでほしい」というものであった。(今回の事情については後述。)

最近20年程度の期間を一貫して、たとえば、「失われた10年」、「サービス産業の低生産性」、「構造改革によるサービス産業生産性上昇」などの表現が、国民・政府・メディアのあいだで広く親しまれてきた。これらの表現の基礎になる数字は信頼できるか? さらに、「サービス産業の生産性が低いこと」「構造改革がサービス産業の生産性上昇に資する」ことを示す数量的根拠を具体的に見たか?

60年間の大きな変化の一つは経済のサービス化の進展である。サービス産業は今やGDPの約7割を占めるに至った。しかし、「その活動内容を明らかにし、質と量を適切に把握するための一次統計の整備状況はきわめて不十分といわざるを得ない」(第2WG報告書, 1頁)。

基礎となる数字の信頼性に疑問があれば、処方(関連政策)の基礎となる診断が信頼性に乏しい(さらに誤りである)おそれがある。診断・処方を受ける患者のケースと同様、国民・納税者にとって、経済状況の判断や政策の基礎となる数字の信頼性に疑問があることの帰結は重大である。

国民はより適切な診断に基づく処方を望み、その実現に向けた不断の努力が政治家・官僚が共有する望みだろう。現状に重大な欠陥が存在すれば、対応・克服は容易でないとしても、中長期的な観点から将来の解決・改善に向けた検討・具体的作業をスタートさせること

が喫緊の課題である点に多くの国民が同意するだろう。

60年ぶりに統計法が改正され、「司令塔」として創設された統計委員会が「基本計画」の検討のために基本計画部会を設置したという事実は多くのことを示唆する。この事実およびこれが示唆することに対する評価も多様だろう。

統計の制度と内容の双方の見直しが米英両国をはじめとする各国で長期間にわたって進行してきた。日本の統計の現状と見直しの世界的潮流の双方の重要性に鑑み、ようやく改善に向けた第一歩を踏み出す「千載一遇のチャンス」だと判断して、一部の関係者の求めに応じてWGに参加した。政府内各関係部局代表者を含む関係者に事柄の重要性を訴え、少なくとも一部を報告書に反映させ、会議に提出するレポートがHPに公開されることを利用し、さらに、事後報告やその後の関連活動を通じて目的実現に資することを予定した。

これは、事後報告であると同時に、その後の関連活動の一部を構成する環境整備作業の一環である。

2. 例示：「金融革命」と米英両国におけるFIRE(金融・保険・不動産)の生産性上昇率

表1～表3を見ていただく。Robert J. Gordon¹⁾(1996)のTable 2の数字を並び替えたものである。Growth of Output per Hour(つまり平均労働生産性)をアメリカとイギリスについて産業別(その一部)に見たもの、およびFIREについて各国別の数字を表にしたものである。期間の区分もGordonのものである。

表1 各分野の労働生産性上昇率(年率,%) : アメリカ, 1960-1992

	民間								
	FIRE	非農業部門	製造業	PNFNM	建設	utilities	運輸通信	流通	サービス
1960-73	1.20	1.92	3.28	1.34	-2.37	4.43	3.68	2.05	1.36
1973-79	0.49	0.46	0.90	0.45	-1.53	-0.24	2.72	0.64	0.41
1979-92	0.43	1.18	2.50	0.64	0.09	0.56	2.99	2.22	-0.68

FIRE: finance, insurance, real estate, PNFNM: private non-farm, non-mining, non-manufacturing.

資料出所 : Gordon (1996) Table 2 より作成した。

¹⁾ Gordon 教授に関心の読者は、たとえば Gordon (2004) を参照。いわゆる Boskin Commission (消費者物価指数に関する諮問委員会) の5名のメンバーの1人である。1996年12月にアメリカ上院に提出された Report について簡単には Boskin *et al* (1998) を参照。

表2 各分野の労働生産性上昇率 (年率, %) : イギリス, 1960-1992

	民間								
	FIRE	非農業部門	製造業	PNFNM	建設	utilities	運輸通信	流通	サービス
1960-73	0.54	3.53	4.60	2.77	2.61	6.89	4.96	2.89	1.04
1973-79	1.97	2.20	1.64	1.43	0.48	3.16	2.22	-0.03	0.42
1979-92	0.00	2.18	4.42	1.11	1.68	4.45	3.62	1.59	-2.51

資料出所等については表1を参照.

表3 各国の金融・保険・不動産業 (FIRE) の労働生産性上昇率 (年率, %), 1960-1992

	アメリカ	オーストラリア	カナダ	日本	フランス	ドイツ	イギリス
1960-73	1.20	-	1.12	7.15	1.70	2.70	0.54
1973-79	0.49	-0.33	1.40	3.11	2.27	4.08	1.97
1979-92	0.43	-0.25	1.17	2.25	0.45	2.24	0.00

資料出所等については表1を参照.

ただし, カナダは1961-1992, 日本は1962-1992, ドイツは1961-1992 についてのみデータが利用可能.

「なんだ, いまどき労働生産性が・・・」と不満な読者を想定して, Gordon (1996) (Appendix の Table 2) から multifactor productivity(MFP) に関する対応表 (表4~表6) を参考として掲載する.²⁾

²⁾ Total factor productivity (TFP) という表現を好む向きもあるが, ここでは Gordon (1996) に従う. “Multifactor” という表現は労働と同時に「資本」を生産要素として考慮するという意味であり, 他の生産要素の生産への貢献がないと想定するものではない. 1950年代~1960年代に, 労働と資本の生産への貢献分を除く「残差 (“residual”）」が圧倒的であることに注目が集まったが, せいぜいのところ「われわれの無知の尺度 “a measure of our ignorance”」 (Abramowitz, 1956, p.11) と考えられた. 「total factor productivity として記録されているものの多くは実際には測定誤差 (measurement error) である」 (Berndt and Hulten (2007, p.8)) とする有力な見方もある. この点に関心の読者は, Triplett (2007, pp.574-76), さらに Griliches (1996) を参照.

表4 各分野のMFP(multifactor productivity)上昇率(年率,%) : アメリカ, 1960-1992

	民間								
	FIRE	非農業部門	製造業	PNFNM	建設	utilities	運輸通信	流通	サービス
1960-73	-0.54	1.25	2.52	0.73	-2.60	2.94	3.43	0.90	0.70
1973-79	-0.19	-0.24	-0.11	-0.02	-1.71	-1.47	2.21	-0.20	0.12
1979-92	-2.50	0.38	1.43	-0.02	0.37	-0.36	3.00	0.78	-0.77

FIRE: finance, insurance, real estate, PNFNM: private non-farm, non-mining, non-manufacturing.

資料出所: Gordon (1996) Appendix Table 2 より作成した.

表5 各分野のMFP(multifactor productivity)上昇率(年率,%) : イギリス, 1960-1992

	民間								
	FIRE	非農業部門	製造業	PNFNM	建設	utilities	運輸通信	流通	サービス
1960-73	0.56	2.32	3.60	1.51	0.82	3.97	4.43	1.20	0.68
1973-79	0.89	1.16	1.26	0.41	-1.17	2.47	1.65	-0.91	-0.16
1979-92	0.12	1.22	3.68	0.49	1.62	2.27	3.33	1.17	-2.62

資料出所等については表4を参照.

表6 各国の金融・保険・不動産業(FIRE)のMFP上昇率(年率,%) , 1960-1992

	アメリカ	オーストラリア	カナダ	日本	フランス	ドイツ	イギリス
1960-73	-0.54	-	0.17	-	1.99	0.95	0.56
1973-79	-0.19	-3.05	0.73	0.22	1.51	1.43	0.89
1979-92	-2.50	-1.41	-0.09	0.74	0.78	1.05	0.12

資料出所等については表4を参照.

ただし, カナダは1961-1991, 日本は1971-1990, ドイツは1960-1991,

イギリスについては1960-90についてのみデータが利用可能.

第1期(1960-73)は第1次石油ショックまでの時期である. 第3期(1979-92)はイギリスにおけるサッチャー政権誕生(1979年5月)以後の時期にあたる. 1992年頃までが日本経済

(「日本の経済システム」) に対する評価・関心が国際的にも高かった時期であり, Krugman (1990) が状況を象徴する。³⁾

その後状況が一変し, 米英経済の再活性化・繁栄と日本経済の凋落・停滞が大きな話題となった。アメリカでは1995年以降, サービス産業の各分野で顕著な生産性上昇が観察された。Triplett and Bosworth (2004, p.7, Table 2-1) によれば, 労働生産性上昇率 (平均年率) が, 財生産分野で1987-95年の1.8%から1995-2001年の2.3%に上昇したのに対し, サービス生産分野では0.7%から2.6%に上昇した。生産性上昇率とその前期からの変化幅との双方で, サービス生産分野が財生産分野を上回ったのである。⁴⁾

“information technology (IT)” の急速な進歩・普及を反映した大規模なIT関連投資および企業・産業システムの急激な革新の成功により, とりわけ米英両国において金融革命とも呼ばれる変革とともに金融分野の生産性の著しい上昇が実現し, その後の時期の両国経済の活性化と成長に大きく貢献したと理解されている。規制緩和・自由化の進展とともに, ITの積極利用による産業の活性化は, 銀行業を中心とする金融分野に限定されず, サービス産業 (たとえば, 流通や運輸通信分野) 全般で幅広く観察された。⁵⁾

FIREは金融・保険・不動産の略である。表1, 表2は第3期のアメリカ, イギリスにおけるFIREの労働生産性上昇率 (年率平均) がそれぞれ0.43%と0.00%であることを示す。たとえば, いずれの国でも同時期の製造業の生産性上昇率 (1.18%と4.42%) を大きく下回る。民間非農業 (1.18%と2.18%) やPNFNM (民間非農業非鉱業非製造業, 0.64%と1.11%) のいずれをも下回る。また, 第1期, 第2期と比べて, 第3期にFIREの生産性上昇率は高まっていない。他の経済分野の成長率と比べた相対的地位も上昇していない。

表3を見ると, 第3期の米英両国の生産性上昇率はオーストラリアに次ぐ最下位に位置し, 日本とドイツが最上位に位置する。第1期, 第2期についても状況はほとんど変わらない。

以上の点は, 労働生産性ではなく, MFPについてもほとんどそのまま成立する。

「金融革命」とも呼ばれる金融分野における急激な革新の実現, これを象徴とするITの積極活用等を通じる経済 (とりわけサービス分野の) 活性化に成功した両国の, FIREの生産性上昇率に関する以上の観察事実に対する読者の反応は多様だろう。「『金融革命』は幻想・空騒ぎか・・・?」「生産性の上昇とは無関係か?」「日本の金融保険業も捨てたものではないんだ」というものから, 「この数字はおかしい。誤っているに違いない」とする反

³⁾ Paperback版が1992年に刊行され, 第2版, 第3版がそれぞれ1994年, 1997年に刊行された。

⁴⁾ MFPで見ても同様である。財生産分野で1.2%が1.3%に上昇し, サービス生産分野で0.3%が1.5%に上昇した (p.7)。

⁵⁾ 昨今の「金融危機」及びそれに関連する世界規模の大不況と混乱の中で評価は大きく変化しつつあるが, 少なくとも2007年初頭までの時期にはこの見方が広く支持されていた。「金融危機」の内容・実態, 発生メカニズム, さらに「金融危機」と大不況の関連性などについては新聞・雑誌・TV等でおなじみの「通説」的なもの他にも多様な見方が存在する。ここではこの点には立ち入らない。

応まであるだろう。

筆者の如く、「生産性測定 (measurement) に用いられた数字はどのようなものか?」「適切・的確か?」と考え、「たとえば、分子あるいは左辺にくる銀行のアウトプットは何か? 中間投入物は何か? どのように定義し、測定しているのか? なかなか大変だろう・・・な」という点に関心が向かった読者も少なくないだろう。上の各表は、関連統計情報の詳細な状況、関連環境の実情および歴史的経緯と制約条件などを熟知した研究者により、各国で確立した手法を用いて導かれた数字から作成された表に基づく。

アウトプットとして採用されている数字が適切でないとするれば、それに基づく「生産性 (およびその上昇率)」の数字は不適切である。それを根拠にたとえば「生産性の低いサービス産業の生産性向上こそが日本経済の活性化・再生」のための基本戦略だとする主張・政策の説得力と正当性に対する疑問が生まれる。各産業のアウトプットを集計して日本経済の規模を算出し、そこから日本経済の成長率を求める。日本経済の規模およびその成長率に注目した「失われた10年」「日本経済の長期停滞・凋落」論議についても、慎重な対応が必要となる。(「そんなものは幻想だ」と主張するのではない。「論拠の再吟味と確認が必要ではないか・・・」というにすぎない。)

各産業分野のアウトプット測定には、その分野を構成する各産業・企業の活動内容や製品・中間投入物群と関連価格に関する情報・資料 (典型的には基礎となる一次統計・ミクロ統計) が必要である。「アウトプット測定に必要な情報が整備され利用可能か」「適切な情報に基づいてアウトプットが測定されているか」と考え始め、医療機関や教育機関のサービス、弁護士事務所やソフトウェア会社のサービス、卸売企業や小売企業のサービスについていかなる情報をどのように収集してアウトプットを測定しているかと想像して、途方に暮れる読者が少なくないだろう。FIREについても同様だろう。

3. データと測定 (measurement) の困難性

全米経済学会 (AEA) 1994年 年次総会の会長講演で Griliches (1994, p.11) は、経済学者は過去20年間のアメリカ経済に生じた出来事 (象徴的にはアメリカ経済の停滞) の原因解明に成功しておらず、解明のために何をなすべきかという点に関する合意も成立していないとした。“data and measurement difficulties” が失敗の主要な原因の1つだとする見方を示し、経済の変化が激しかったし “data-collection efforts” が変化に対応してこなかったとしたうえで、次の如く指摘した。経済が今日に比べて単純であり、巨大な農業部門と成長しつつあった製造業で構成されていた時期に “‘real’ national income accounts” が設計された。とはいえ、当時も、建設、ほとんどのサービス分野、政府部門などでは “real output measures or relevant price deflators” が存在せず、測定はさまざまな妥協を余儀なくされた。

次いで、各分野を “degree of measurability” scale で評価したうえで、“reasonably mea-

asurable” な分野とそれ以外 (“hard-to-measure”) の分野に2分し、前者の比重が1947年の48.7%から1969年の40.3%、1990年の30.9%に低下したと指摘した。農業、鉱業、製造業、および運輸と utilities が前者に区分され、建設、流通、FIRE、その他のサービスおよび政府の各分野が後者に区分された。比重と増加率の両面で FIRE 以下の3分野が後者を象徴する。

経済活動を manage する政府の役割が拡大した大恐慌と続く第二次世界大戦の時期に基礎となるべき経済データの不完全性の重大性を痛感したアメリカ政府 (中心は商務省) が Simon Kuznets に国民所得統計の開発を委嘱し、これを受けて積極的活動を開始した National Bureau of Economic Research (NBER) と Conference on Research in Income and Wealth (CRIW) の共同作業が今日まで継続している。⁶⁾ Conference の報告書が NBER の Studies in Income and Wealth シリーズとして刊行され、Griliches に捧げられた Berndt and Hulten eds. (2007) はその第67巻である。

Griliches は *Output Measurement in the Service Sector* と題するシリーズ第56巻 (Griliches ed. (1992)) の編者であり、Griliches に捧げられた第67巻のタイトルは *Hard-to-Measure Goods and Services* である。AEA1994年年次総会の会長講演は、Griliches が永年にわたって主導的役割を果たしてきたサービス分野の研究を象徴とする hard-to-measure な財・サービスのアウトプット測定の現状および挑戦し解決すべき課題の重大さ・深刻さを全米・全世界の economists と作成者を含む統計関係者 (さらに政策関係者) に報告するものであった。

もちろん、アウトプット測定の改善に向けた努力はアメリカのみならず多くの国々で永年にわたって継続していた。アメリカでは、長期間にわたる経済の停滞さらに生産性上昇率低下の原因究明との関連でサービス分野統計の見直しがとりわけ1990年代にいっそうの盛り上がりを見せた。Griliches ed. (1992)、1996年に報告書が提出された Boskin 委員会、⁷⁾ さらに Triplett and Bosworth (2004) が象徴である。

たとえば、Griliches (1992, pp.6-7) は、特定活動のアウトプット測定には total receipts (総受取額) と an appropriate price index (適切な価格指数) 作成のための情報、さらに生産に必要な投入物 (総費用と価格あるいは使用単位 (units used)) に関する情報が必要であるとし、いずれについても relevant transaction unit (関連取引単位) について知り、quality change (質の変化) の問題に対応する必要があるとした。続いて、次の如く指摘する。⁸⁾

⁶⁾ 経緯等については Jorgenson and Landefeld (2006, pp.23-34) を参照。

⁷⁾ CPI (消費者物価指数) に関するものとしては、1961年の Stigler 委員会以来の本格的なものであった。Griliches だけが Stigler, Boskin 両委員会のメンバーであった。

⁸⁾ 第2節に見た Tables に整理した FIRE について Gordon (1996, p.11) は「アメリカ最悪のパフォーマンスを示した分野の1つであり、測定問題の重要性の点でも傑出している」と記す。

GNP 作成に用いる各産業デフレーター系列の主要情報源である生産者価格指数 (PPI) は、(航空輸送、水上輸送、電話サービスを例外として) サービス価格を収集していない。かかるデータ欠如のために、多くのサービス産業系列で間に合わせの(makeshift) デフレーターが用いられている。しかも実質アウトプットはインプット量に依拠する尺度(some measure of input) に比例して成長すると仮定され、定義的に生産性上昇は観察されない。後者は、政府部門全体、大学などの各種非営利組織の貢献分、銀行や事業所向けサービスなど測定の難しい分野にあてはまる (pp. 6-7. 傍点引用者)。

4. *Atkinson Review*

“Hard-to-measure” 分野の象徴の1つが政府の活動である。前節に見た Griliches (1994) では、GNP で見た政府の比重は1969年で12.6%、1990年で12.2%である。

イギリスの *Atkinson Review: Final report* (Atkinson, 2005) が “government output” の測定に対する関心の高まりを象徴する。“Measurement of Government Output and Productivity for the National Accounts” が副題である。⁹⁾

多くの国々 (イギリスでも1960年代初頭から1998年まで) では、政府部門についてアウトプットの価額はインプットの総価額に等しいとするコンベンションを採用してきた。このため、アウトプット量はインプット量で測定されてきた。(2.7, p.12. 傍点引用者)

Review はこのように述べてインプットの価額をアウトプットの価額と見なすという各国で共通して採用されてきたコンベンション (慣行、しきたり) を the (output = input) convention と呼び、government output の direct measures と対比した。

このコンベンションを採用するかぎり、政府部門の生産性上昇率はゼロとなり、政府部門における「生産性」上昇を無視することになる。この欠陥を強く意識し direct measures への転換を準備してきた ONS (Office of National Statistics) は、1998年に direct measures への転換に踏み切った。1998年時点で転換したのは医療 (2000年の政府支出の30.3%)、教育 (同、17.1%)、社会保障関連業務 (2.7%) の3分野であった。その6年後、direct measures による分野の比重が2/3にまで上昇した段階で提出された *Atkinson Review* は、経緯とともに成果を示す報告書であり、「この方向に向けた今後の戦略的方向性を確立するため」の review である¹⁰⁾とし、次の如く記す。

⁹⁾ アメリカ、スウェーデンに関しては、それぞれ Kendrick (1991), Murray (2006) を参照。

¹⁰⁾ 分野ごとの経緯については *Atkinson Review*, p.15, Table 2.1 を参照。

他の国々はこの方針をここまでは (あるいは、まったく) 採用していない (1.29, p.8). これまでの成果に対して、内外の統計関係機関や統計学者から重大な関心が寄せられてきた。われわれはこの Report が国連 1993 年 SNA (1993 *System of National Accounts*) や 1995 年 ESA (1995 *European System of Accounts*) で提起された課題 (agenda) に沿った前進に貢献することを望んでいる (1.5, p.2).

5. 新統計法と統計委員会基本計画部会 (WG) : 背景・課題と成果

新統計法は、極端な縦割り行政下に放置された日本の統計を「国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報である」と位置づけ、統計整備の「司令塔」機能の中核をなす組織として「統計委員会」を創設した。発足早々の統計委員会が公的統計の整備に関する基本的な計画検討のために基本計画部会を設置し、その下に 4 つの WG を置いた 2008 年は、Griliches の AEA 会長講演の 14 年後、イギリス政府が *Atkinson Review* に帰結する direct measures への転換に踏み切ってから 10 年後のことである。すでに米英両国をはじめとする世界中の国々でアウトプット測定を中心とする統計内容と統計関連制度の見直し作業が本格化していた。

統計の内容と関連制度、日本の審議会・研究会の実態・実情、さらに統計委員会・基本統計部会・WG およびこれを支える (実質的に支配する) 「事務局」のいずれに関しても必ずしも無知ではない筆者は、参加要請の打診に際して、打診者と多方面にわたる率直な意見交換を行ったうえで、要請を受諾した。細部に多少のズレはあるとしても、多くの WG 参加者の発言の仕方と内容、全体の議事進行と取りまとめた報告書の内容は大筋において予想通りであった。WG 報告書提出後の展開についても同様である。

政府部門を含む hard-to-measure 分野、さらに reasonably measurable 分野に関してもとりわけアウトプット測定の面で重大かつ深刻な課題を抱えている日本の統計は、経済学者である筆者にとってはもちろん日本国民全体にとって早急な対応を必要とする。そのように考えてきた筆者は、直接効果はほとんど negligible だと覚悟して WG へ参加した。この探訪記は、関連 (間接) 効果を期する活動の一環である。

政府の (経済) 政策は国民経済あるいはその各分野に関する「処方」とみなすことができる。適切な処方のためには適切な診断が必要であり、適切な診断は適切な情報の迅速かつ周到な収集・整備を必要とする。60 年前あるいは 40 年前には適切な情報が収集・整備されていたかもしれない。しかし、サービス経済化・情報化の進展とともに日本経済は急激な高度化・複雑化を伴いつつ急速に規模を拡大した。日本経済の展開・変貌に迅速柔軟に対応しつつ基本的な統計情報の収集が実現されたか?

議会・政府の関心が高く、見直しの委員会が設置され、NBER・CRIW の conference シリーズに象徴されるような大規模かつ体系的な調査研究活動が継続的に行われてきたアメ

リカヤ,¹¹⁾ ONS の如き組織が存在し 1950 年代から 1960 年代の失敗にもめげず政府活動への direct measures の適用に踏み切ったイギリスでさえ依然として直面する課題の多さに照らせば、日本の状況は容易に想像できる。以下に見る如く、基本統計部会の WG においても、その課題が本格的に正面から取り上げられることはほとんどなかった。

このような見直しとその実現に必要な情報収集とその利用体制の見直し・再構築が十分に行われないことの帰結は容易に理解できるだろう。不適切な情報に基づく診断・さらに処方箋の主要な対象は国民・納税者であり、その被害者は国民・納税者である。¹²⁾

「公的統計の整備に関する基本的な計画」に関する答申（以下、「基本計画」）は冒頭に掲げる「公的統計の現状・課題」の第1に「行政において『証拠に基づく政策立案』(evidence-based policy making) への要請が高まっている」点を指摘し、「重要政策の立案が統計を始めとした客観的な証拠に基づいて合理的に行われる必要があることは今も昔も変わらないが、近年国際社会において注目されているこの考え方は、わが国においても着実に定着しつつあり、より質の高い統計を適時に提供することや、調査事項の見直し等を求められるなど、今後、公的統計に対する要求水準が質・量ともに高まるものと見込まれる」とする（4頁）。

「経済統計整備」を検討対象とした基本計画部会第2WG 報告書は、「経済統計は国民が経済活動に携わる上で欠かすことのできない公共財である」と冒頭で宣言したうえで、「課題は一次統計サイドと加工統計サイドの両面に存在する」とし、前者について、経済のサービス化の進展に言及して、次の如く指摘する。「今や GDP の約 7 割を占めるに至ったサービス業について、その活動内容を明らかにし、質と量を適切に把握するための一次統計の整備状況はきわめて不十分といわざるを得ない。また、バブル経済の崩壊をひとつの契機として社会が大きな変革を見せる中で、現行の統計が適時かつ的確な経済の健康診断結果を示してきたとはいいづらい。地球規模で深刻さを増してきた環境問題、派遣労働者やフリーターなどに代表される働き方の多様化、経済のグローバル化等に伴う企業の組織変革、そし

¹¹⁾ AEA・全米ファイナンス学会 (AFA) の 1998 年年次総会における Greenspan FRB 議長の講演の次の部分は、統計の実質的内容およびその改善に対する日米の関心の高さの違いを象徴する。「持続する価格安定の経済的特質のより深い理解がますます重要になっている。われわれ中央銀行関係者は、政策目的を達成し維持する活動について評価するための、測定された価格指数の精度に関わる不確実性をも考慮に入れたより良い方法を必要としている。・・・公表価格指数によれば、多くのサービス産業で時間あたり生産量の水準が 20 年間にわたって低下し続けている。これらの産業を構成する企業の効率性が 20 年以上にわたって低下し続けているなどということは信じがたい。価格が誤って測定されており、品質を調整した価格が公表価格指数よりも緩やかに上昇しているとする見方がより筋が通っている。適切に測定すれば、これらのサービス産業は、アウトプットと価格の公表データが示唆するよりも大幅に強靱であることを示すに違いない。」 Berndt and Hulten (2007, p.5) からの再引用である。

¹²⁾ 各担当部署が実質的な独占であって競争者が存在しないこと、統計の内容に関する外部からの批判や不満が届きにくいこと、処方箋 (政策) の有効性・望ましさに関する評価がほとんど行われないこと、各部署が所属する省庁が政策評価の基礎になる関連統計の整備を必ずしも歓迎しないことなどを理由として列挙することに同意する読者が多いだろう。関連するおなじみの表現群は、独占の弊害、(官僚の) 無謬性・独善性、カン・ハタタリと権威主義、伝統・継続性の墨守、そして裸の王様である。

てこれまでの発展のひずみとして積み上がった巨額の財政赤字など、適切な政策を実行するために経済統計によって明らかにされるべき分野は数多くある」(1頁)。

そのように述べたうえで、「加工統計」について次の如く記す。当然のことながら、加工統計の象徴である国民経済計算 (SNA, System of National Accounts) の整備が統計の整備・見直しの唯一あるいは最優先課題だというわけではない。「他方、加工統計サイドでは、国内のみならず海外からの注目度も高い国民経済計算 (SNA) の整備が中心的課題である。SNA 統計は企業や家計を対象として作られた一次統計等を加工・集計して作成される。したがって、精度の高い SNA 統計を作成するためには、推計方法自体の改善に加え、一次統計との連携が何よりも重要であるが、これまでこうした視点からの両者の連携強化策が十分に成果を上げてきたとはいいいがたい」(1頁)。

統計委員会は、SNA 統計を作成する国民計算部が所属する内閣府に創設された。次節以下に見るごとく、このことが、統計委員会・基本計画部会・WG の活動を条件づけ重大な影響を与えたように見える。統計法の改正が60年ぶりにようやく実現したという経緯に照らせば、同様の深刻な影響が今後も現実化し続けるおそれがある。

6. 「SNA・GDP 至上主義 (原理主義)」とでも呼ぶべき (?) 主張

事務局から座長 (舟岡史雄信州大学教授) に提示された WG メンバーの当初案には筆者は含まれていない。座長の積極的関与によって筆者を含む数名が追加されて15名のメンバーが決定した。

最初の数回の自由討議を経て、各メンバーが分担して討議の素材を提示することおよびその分担が決った。予想通り、自由討議の場は、SNA 統計の精緻化・さらなる体系整備、そのための一次統計の整備と体系化 (つまり、SNA 統計を頂点とする「体系化」)こそが経済統計整備の最優先課題だとするメンバーの発言で支配された。以上に見たような、サービス統計の現状とその見直しの国際的趨勢を踏まえたサービス統計を中心とした一次統計の根本的見直しの (開始の) 重要性を強調する筆者の発言は、多くのメンバーの「何を場違いな・・・」という沈黙・無視・冷笑で迎えられた。筆者に割り振られた課題は「質の評価が困難なサービス活動」である。

各メンバーが割り振られた課題に沿って提出するメモを素材にする討議が続いた。提出メモは討議資料としてそのまま HP に掲載されることになっていた。5月1日の会合に提出したメモでは、「初回の会合で多くのメンバーから自明であるかのごとく表明され、その後も少なからぬメンバーによって維持されているように見える『SNA・GDP 至上主義 (原理主義)』とでも呼ぶべき (?) 主張を念頭に置く」と断って、次の如く書き出し、上述の *Atkinson Review* や Griliches (1992, 1994) に沿った内容を紹介した。(座長から非公式に示唆された作業は「サービス産業のタイプ分け?」であるが、利用可能な統計の現状および

これまでの見直し論議の状況に鑑み、以下のような構成としたとし、主要部分はSNA、GDPの基本部分に関連して分担検討されるべきものであるかもしれないと記した。）

「質の評価が困難なサービス活動」を象徴する分野として想定する医療・教育、さらに政府活動を念頭においてその「困難性」に対面することが与えられた分担課題である。分担課題の前提となる（あるいは一環を構成する）検討課題が多岐にわたり、それらの課題は必ずしも「質の評価が困難」だとは想定されていない「（サービス）活動」にも深く関わる。このため、今回は、本格論議開始の前段・準備としての論点整理である。

たとえていえば、次の如き状況にあるとの認識に基づくメモである。遠洋でのマグロ漁が不可能あるいは「困難な活動」と考えられている状況下で、「困難な遠洋マグロ漁」について検討することを求められた。遠洋のためのものにとどまらず近海のカツオ漁やイワシ漁に出かける船がないことに気づいた。さらに船を建造する技術も板や接合材料もないことに気づいた。同時に、そのような素材や技術の状況を反映して、陸上の建築物も満足すべき状態からはなはだしく遠いことに気づいた。しかし・・・ 目標が遠洋のマグロ漁であっても、それを困難にしている要因は多岐にわたり、その多くは遠洋のマグロ漁以外の「活動」にも広くあてはまる一般的なものであるように見える。

メモおよびメモに基づく筆者の報告に対する1メンバーのコメントは、「委員の報告の内容は、SNA統計に関わる者全員にとって周知の事実・事柄であり、常識である」というものであった。他メンバーからの追加コメントはなかった。事務局から「より具体的な問題提起をお願いしたい」との発言があり、座長からの「かなり具体的な内容だと思いますが・・・」との注意があった。

その後の20回程度の会合で、「周知の事実・事柄であり、常識である」ことに関する問題提起は皆無であった。「常識である」とコメントしたメンバーに「具体的に課題を提起して『基本計画』に書き込むことはないのですか」と水を向けたが、実質的な対応は最後まで観察されなかった。関係者間では「常識」だったという。「周知の事実・事柄であり、常識である」と認識するメンバーを選任して、挑戦し克服することを求められる困難な課題を浮上させ抱え込むような事態を回避すべきだとする誰かの強い意思の反映と考える読者が多いだろう。¹³⁾

¹³⁾ もちろん、予想外の事態ではない。公開された5月1日の会合の「議事概要」を見ても、同じ感想を持つ読者が多いだろう。族議員という表現になぞらえて「族委員」という表現が一部で愛用されている。多くの審議会・研究会に参加し実態を見聞したが、これほど「族委員」の比重が高く役割分担が明快な研究会も珍しいというのが筆者の印象である。

7. 公的統計として整備すべき具体的内容に関する「需要調査」

SNA 統計の作成, 価格指数の作成, 生産性の計測などが経済統計整備の目的ではない。「SNA・GDP 至上主義 (原理主義) 」とでも呼ぶべき (?) 主張」の現状のような形態・内容での支配・横行を放置することは, SNA 統計, 価格指数, 生産性計測などに関連する統計の改善の障害になるだけではない。一次統計の整備・改善・充実の障害となって, 「適時かつ的確な経済の健康診断結果を示し」, 「事実証拠に基づく政策を立案・実施するために」必須な「スピーディーで適切な統計の作成」を阻害する。

新統計法により, 実質的に各省が行政上 (業務上) の必要性に応じて開始し整備した統計の集合体から, 「国民が経済活動に携わる上で欠かすことのできない公共財」へと公的統計の位置づけが変化した。しかし, 「国民が経済活動に携わる上で欠かすことのできない公共財」の実質的内容を明確にし, 新たな位置づけに実質を与える作業は, 担当部署 (各省の統計作成部署) が熱望したとしても, その有効な実施は容易でない。会合では, 「企業の研究所や工場の担当者に『消費者の望む製品の開発・製造を進めなければならない』と強く迫るだけの経営者しかいない企業は存続できないでしょう」とコメントした。そのうえで, 積極的に「需要調査」を進めること, そのためのシステムの構築, 体制の整備を具体的に提案した。提案の内容は, WG 報告書を経て, 少なくとも形式的には「基本計画」にも反映されている。¹⁴⁾

第2回メモ (6月2日提出。さらに7月1日提出の第3回メモ) では, 「直面する最重要課題は (政府) 統計に対する本格的な需要調査の実施である」としてその具体的位置づけ・背景・役割・方法などについて見た。そのうえで, 「需要調査の基本は, 多くの国民が (潜在的に) 抱く puzzles に注目し, その検討・解決に利用可能・有用な統計の内容を調査・検討することである。政策評価の基礎資料はその1側面である」として, 基本的 puzzles を参考として例示した。

現時点で本格的な需要調査が必要な背景として, 政府統計の位置づけの変更に加えて, 現状と望ましい姿・潜在需要との間に壮大な乖離が発生し成長している可能性がある点を指摘し, 次の如く記した。

50年前あるいは60年前の制度創設・確立期の時代背景と, その後の変化を反映した今日の時代環境との間に大きな相違がある。相違は以下の7点でとりわけ顕著である。このような顕著な変化・相違が, 政府統計の機能, 果たすべき役割, 政府統計に対する需要の内容を大きく変貌させた (可能性がある)。

(1) 集権化から分権化へ。計画化から市場化へ。民営化・Deregulation の進行。

¹⁴⁾ WG 報告書の 19-20 頁の「サービス活動を適切に捉えるための検討」, 「基本計画」30 頁の「統計ニーズの継続的な把握・活用」である。

- (2) サービス経済化の進展.
- (3) 経済学の変貌　マクロ経済学からミクロ経済学へ. マクロ経済学の変化. 数理化と数量化. Econometrics, とりわけ microeconometrics の発展と普及.
- (4) 大型コンピューターの登場・普及, さらにパソコンの普及, インターネットの普及. 並行して, 政府統計の需要者層が急拡大すると同時に変貌し, 需要の内容・形態が大きく変化した.
- (5) 事前・事後の政策評価が広く求められるようになった. これに伴う政策の妥当性と透明性に対する要求の顕在化と拡大.
- (6) 以上の変化を反映した, 政府・社会・国民経済に関する国民意識・要求の変化.
- (7) とりわけ, 1980年代以降の各国における統計の制度・役割や内容の見直しの本格的展開. (日本における統計法の改正も, その一環かもしれない.)

続いて列挙した基本的な puzzles は次の通りである (ここにはそこに列挙した 15 の puzzles のうち 12 を示す). ¹⁵⁾

- (1) 放送・ソフトウェア開発・映像や音声情報の開発・生産, さらに流通や建設などの分野でしばしば話題になる「丸投げ」「下請けイジメ」の実態はどのようなものか? 付随して発生する弊害はどの程度の重要性か? 唱導され実施されている関連「政策」の実効性と貢献度の重要性の程度はどれほどか? なかなか効果が上がらないとすれば, その理由は何か? 1950年代から60年代に盛んに議論された製造業における「(下請)問題」と同質ではないか? どこがどのように異なるか?
- (2) 「情報化」の進展による影響と社会的便益の増加 (情報化投資の社会的収益性) は, 各分野でどのような形態でどの程度実現しているか?　たとえば, 流通分野. インターネット販売の普及・貢献は? 鉄道・バス・航空などの予約や相互調整面での影響は? 通信分野そのものでは? さらに, 広告. Security や消防・交通事故などへの対応方法と時間短縮の効果は? もちろん, 生産性にも大きく影響しただろう.

¹⁵⁾ 関連して, 次のように付記した. 「このような puzzles の検討に際して有用な統計資料が利用可能な状態で整備されているか? (SNA や GDP を頂点とする「体系化」された統計資料はさほど有用ではない?)」第2WG 報告書では, たとえば, 「サービス分野の活動には売上高等に依拠して活動の成果を測る従来の方法にそぐわない活動が多く含まれており, なおかつ, これらの活動が大きな比重を占めてきている. 政策の適切な実施には, それを可能とする統計情報が不可欠であるが, 未だそこから程遠い状況にあるといわざるを得ない. 『医療費の用途別明細が政府にも正確には把握できていない』, 『少数人クラスによる義務教育という政策の成果の評価を可能とするデータも整備されていない』等の状況が見られる」(19-20 頁)とした.

- (3) 医療分野の需要と供給を条件づけている (制度・規制などの) 多様な政府の関与は有効かつ適切か? 改善の余地・可能性はないか? その方向は? それぞれの側面について提案されている (さらに, 想定できる, 他の先進諸国で採用されあるいは採用が検討されている) 多様な選択肢それぞれの performance/cost はどれほどか?
- (4) 医療サービス産業の効率性・生産性の上昇率はどれほどか? さらなる改善の余地はないか? たとえば, 過去 20 年間の質の改善を含めた生産性の上昇率はどれほどか?
- (5) 国民皆保険制度のタテマエと実態はどれほど乖離しているか? 現状を維持するコストはどれほどか? 最適な制度は? 長期的な見通しは? 作成の前提となっている各種想定と作成された見通しとの数量的な関係はいかなるものか?
- (6) 先の医療保険制度改革論議でクローズアップされた日本における患者の平均入院日数の異常な長さの原因・発生メカニズムはいかなるものか? (注目され目標として想定された長野県でさえ, ドイツ・フランス・イギリスの平均値の 2 倍を超える.) また, 各県ごとの大きな差は何によるか? 適切な対応策は? ¹⁶⁾
- (7) 現行制度下での医療費支出は国民 (消費者) にどのような便益 (価値) を与えているか? 急増しつつある巨額の医療費支出の現状は十分な評価に値するか? (アメリカでは GDP の 16% を占める医療費支出に対する評価が一貫して国民的関心の的となってきた.) 今後さらに激増すると予想される医療需要への対応は, これまでの延長線上のままでよいか? システムの見直し・変更が必要か?
- (8) 医療過誤訴訟 (増加) の実態はいかなるものか? 今後の予想は? これに伴っていかなる影響がどの程度に顕在化すると予想されるか?
- (9) 救急患者の「タライ回し」の現状と原因, 今後の見通しはいかなるものか? 適切な対応策は? 同様に, 産婦人科医・産院の現状と今後の課題は? 麻酔科医については? 他の分野では同様の「問題」は現実化しないか?
- (10) 談合の弊害・社会的コストの具体的態様とその規模はどのようなものか? 時代 (背景) ・分野によりどのようにどの程度異なるか? 独禁法による規制などさまざまな対応策の有効性はどれほどか? 規制により実現する (している) 社会的便益の増加はどれほどか?

¹⁶⁾ 各種「医療問題」との関連で, 「信頼できる数量データに基づく政策論議およびその基礎となる数量データの欠如」がはなはだしい. この点に関しては三輪 (2009) の [VI-3] を参照.

- (11) 長期間にわたって大規模に実施されてきた道路整備計画の (performance/cost) 評価はいかなるものか? 今後も継続されることになっている計画の評価は? 計画・評価の前提となっている各種想定との作成された計画・評価との数量的な関係はいかなるものか?
- (12) サービス業の低生産性, ホワイトカラーの低生産性: 主張・関連「施策」の妥当性・正当性の根拠は何か? 唱導される対応策の有効性・適切さの根拠は何か? これまでのところ, 通念およびそれを反映した anecdote, 「識者」のコメントなどに基づくのみで, 明確な根拠に基づいていないのではないか? 現状では, 国民 (消費者) は, ex ante にはもちろん, ex post にも, 唱導される政策の有効性・適切さを検討・確認できないのではないか?

8. よりよいデータ実現に向けて, アウトプット測定「問題」への対応にいつその関心を

この論文は, 統計委員会基本計画部会第2WG 参戦 (あるいは探訪) 記である。事後報告であると同時に, その後の関連活動の一部を構成する環境整備作業の一環である。事態・状況の展開はこれまでのところほとんど予想・予定通りである。

第2節で取り上げた金融分野を含む FIRE の「アウトプットは何か? 中間投入物は何か? どのように定義し, 計測しているのか? 」というパズルに立ち戻ろう。内閣府の HP の「< 付表> コモディティー・フロー法の推計範囲及び主な資料・統計名」で「金融・保険業」(コモ22分類)を見ると「金融」(コモ6桁分類)では「帰属利子, 手数料」(コモ8桁分類), 生命保険では「生命保険」, 非生命保険では「非生命保険」と記述され, 「資料・統計名」の欄には「各種資料」と記されるに留まる。¹⁷⁾

「公表されている数字はどのようにして作成 (推計) されているのですか? 」という問いかけに対する明快な回答はない。¹⁸⁾

The U.S. National Accounts のさらなる充実を目指す conference の成果を集めた論文集の巻頭論文で Jorgenson and Landefeld (2006, p.21) は他国の状況と対比して次の如く記す。

多数の国々 (その多くでは当期に関わる計数や direct measures がいつそう乏しい) では, 当期 GDP や GDI の推計に際して投入産出勘定に強く依存し, 付加価値接近法による生産の計数とより直接的に結びついている。高度に整合的な国

¹⁷⁾ たとえば, 「卸売」に関する「資料・統計名」に商業統計表, 商業動態統計など各種指定統計を含む8種類の政府関係資料が列挙されていることに照らせば, そのようなものは存在しないことを示唆する。最新の産業連関表に関する総務省 (2009) (112-13, 228-30, 430-31 頁) を参照しても状況は変わらない。

¹⁸⁾ 各ルートを通じる各種の見聞を総合すると, 直接の担当者限りの「マニュアル」(引継ぎ事項の累積?) は存在するが, 国民への公開はもちろん, 担当部局の外部にも公表されないものようである。

民経済勘定を獲得できるが、当期の計数は各産業の gross output と付加価値の比率が変化しないとする仮定に基づいている。この方法では、月次あるいは四半期ごとに化する月次や四半期ごとの数字に基づく賃金、利潤、あるいは支出の direct measures と整合的でないかもしれない。・・・これらの国々では、しばしば初期推定値を求めてから、(通常は年1回) 生産勘定を支出や所得に基づく推定値とバランスさせる。

重要な点は、日本を含むほとんどの国々で IO 表 (投入産出表) を用いて生産勘定の数字を推計していること、このため産業ごとの gross outputs に対する intermediate inputs の比率が最新の基準年次の IO 表の数字から変化しないと仮定している (Jorgenson *et al* (2006, p.5)) こと、およびこの点に関連してアメリカで採用されている次の対応である。

アメリカでも5年ごとに改訂する基準年次の IO 表を用いて生産勘定の数字を推計することに変わりはない。しかし、所得と支出の両面に関して月次や四半期ベースの指標が豊富に存在するアメリカでは、四半期と年次の NIPAs (National Income and Products Accounts) の支出と所得の数字を IO 表を用いる GDP の数字とは独立に推計し、そのうえで相互の関連について検討している。この点に関する解説は次の通りである。

NIPAs が支出に基づく GDP と所得に基づく GDI を主役に据えるのは、支出と所得に関するアメリカの原データの質が (主として中間投入物のデータの不十分さのために) 付加価値推計値の質を全般的に上回るためである (p.21)。

前出 AEA 会長講演の “V. Data Woes” の冒頭で Griliches (1994, p.14) は「なぜデータはもっと良くなっていないのか? facts そのものをめぐる争いはない。ほぼ10年ごとに高名な委員会が報告書を提出してデータをめぐる各種の困難性や欠如の詳細について指摘してきた」とし、¹⁹⁾ Stigler 委員会のもをはじめとする数多くの報告書等を列挙している。

Griliches は次の3点を指摘する。これも多くの読者にとってすでに「常識」だろう。

- (i) 測定問題 (the measurement problems) は本当に難しい。
- (ii) 経済学者は、とりわけデータ收拾活動に関して、Washington における影響力をほとんど持たない。そのうえ、政府内関係部局は分断され (balkanized)、予算不足である。
- (iii) 大学院生の教育や専門分野の報酬体系との関連で、われわれはデータの価値やデータ収集の重要性を十分には強調してこなかった。計量経済学を使いこなす料理長 (chef)

¹⁹⁾ もちろん、政府統計だけが重要なわけではない。続いて Griliches (1994, p.15) は「出かけて経済の興味深い側面に関わるデータを自ら収集すること、そして遠距離に位置する政府部局により『与えられる “given”』データへの依存を低下させる」ように教える必要があるとし、マイクロデータを発掘して進められている研究例を列挙する。

としての準備段階の腕前 (skill) こそが専門家としての目を養うために必要である。料理の素材の質や、それを入手する過程における努力ではない。

困難性の真の源泉は、銀行、保険会社、医者、弁護士、教師などの“hard-to-measure”分野のアウトプットを話題にする際に、それが正確に意味する内容をほとんど例外なく定義できない (inability) 点にある。その実質の意味は何か、当該サービスのアウトプットを測定する基本単位 (units) をいかに定義するかなどの難問に立ち向かうことなく、“real output”のような抽象的概念を用いて理論的に検討することはさほど困難ではない (Hulten, 2007, pp.18-19)。しかし、「概念がどろどろの状態 (mushy) であり何をどのように測定するか」という点に関する合意が専門家の間でもほとんど成立していない領域に関して、政府による統計作成を期待するのは筋が通らない」(Griliches, 1994, p.14)。これらの分野に共通するのは、検討対象生産物 (products) の測定単位 (units) を定義することのなはだしい困難さである。「それ “it”」を測定する前に、“it” が何を指すのか知る必要がある (Berndt and Hulten, 2007, p.5)。

さらに、Griliches の上掲理由の (iii) に関連する Hulten (2007, p.18) の次の指摘も重要である。研究者としての成功の源泉は“conceptual ingenuity”であり、その意味で「材料 (ingredients) の重要性は二次的である。このことから測定なしの理論偏重の危険性、より正確には、他の誰かが材料を発見しないかぎり測定なき理論 (theory without measurement) に留まる危険性が生まれる。政府統計機関が提供する公表データは、Samuelson の意味での公共財であって、大学の研究者は付随する占有可能性 / タダ乗り問題に起因する負の誘因効果 (disincentives) を認識している。」²⁰⁾

よりよいデータの実現に向けて日本を大きく上回る水準の活動・努力・予算などを実現・傾注し続け、格段に良質のデータをすでに入手しているアメリカに関する Griliches の問題提起と指摘である。3つの指摘の (ii)(iii) に関しても、日本の状況と比較して「アメリカに関してこのように評価するのなら・・・」と暗澹たる気分になる読者が少なくないだろう。統計委員会基本計画部会 WG 探訪記の前節までの内容を見て、「facts そのものをめぐる争

²⁰⁾ “Theory without measurement” という表現に関心の読者は Koopmans (1947) を参照。ここまで来れば、*Handbook of Econometrics* 所収の「Economic Data Issues」(Chapter 25) 冒頭のあまりに著名な次の文章を想起する読者が少なくないだろう (Griliches (1986, p.1466))。データの“badness”についてさまざま議論はしても、「われわれがその改善や、自ら用いるオリジナルデータ的设计・収集という下劣な (grubby) 仕事にほとんど関心を示してこなかったことにおそらくさほどの驚きはない。われわれの作業のほとんどは“found” data、つまり、他の人たちにより、しかもしばしば全く異なる目的のために、収集されたデータに依拠している。」²⁰⁾ といえ、Bosworth and Triplett (2007, p.15) が次のように総括する状況になっている。「Martin Baily and Robert Gordon (1988) が生産性分析に用いる産業データの整合性を review した時期や Zvi Griliches (1992, 1994) がサービス産業のアウトプットや生産性の測定の状況を review した時期と比べて、今日のサービス産業のデータは格段に改善している。」改善の具体的内容については同論文 15 頁以下を参照。また、金融・保険分野におけるアウトプット測定のための概念・尺度をめぐる最近の議論については Bosworth and Triplett (2004) Ch.5 ~ Ch.7 を参照。

いはない」という点を強く意識し、現状からの脱出の試みをスタートさせる必要性を理解する読者が少しでも増加すれば、探訪記の目的の一部は達成される。

大昔の著書の「あとがき」の最後の部分 (三輪 (1991, 277-78 頁)) を修正して使って締めくくることをお許しいただきたい。²¹⁾

市場は消費者の求めるものを選択して供給します。「固定観念」「先入観」や「偏見」の単なる受け売りにすぎないものを荘重な包装紙で包んで提供される場合が多いとすれば、それは平均的な読者、視聴者の知的な水準を反映しているはずなのです。ですから、違和感を覚えない状況から、感じる状況になったというのは一大飛躍なのです。 / もちろん、「本当は、供給側も、とっくにここに書いてあるようなことは知っているのだが、消費者に合わせる必要があるから・・・」という意見も全くないではありません。読者の水準が向上すれば、提供されるサービス・データも変化するかもしれないのです。 / ヤブ医者にかかって安心しているのは悲劇です。ヤブ医者であることに気がついて、すべての医者がヤブだと信じ込んだらもっと不幸です。ヤブ医者であることがバレてしまうような社会になって、ヤブ医者が名医になるように努力し、なれなければ消え去るようになるのがよいのです。そんな社会にするのは結局一人一人の消費者なのです。

参 考 文 献

- Abramovitz, Moses (1956) "Resources and Output Trends in the U.S. since 1870," *American Economics Review*, May, pp.5-23.
- Atkinson, Tony (2005) *Atkinson Review: Final Report*, (HMSO), Palgrave.
- Baily, Martin N., and Robert Gordon (1988) "The Productivity Slowdown, Measurement Issues, and the Explosion of Computer Power," *Brooking Papers on Economic Activity*, 1988(2): 347-420.
- Berndt, Ernst R. and Charles R. Hulten (2007) "Introduction", in Berndt and Hulten ed. (2007).
- Berndt, Ernst R. and Charles R. Hulten eds. (2007) *Hard-to-Measure Goods and Services*, The University of Chicago Press.
- Boskin, Michael J., E. Dulberger, R. Gordon, Z. Griliches, and D. Jorgenson (1998) "Consumer Prices, the Consumer Price Index, and the Cost of Living," *Journal of Economic Perspective*, 12(1), Winter, pp.3-26.
- Bosworth, Barry P. and Jack E. Triplett (2007) "Is the 21st Century Productivity Expansion Still in Services? And What Should Be Done About It?", Brookings Institution.
- Gordon, Robert J. (1996) "Problems in the Measurement and Performance of Service-Sector Productivity in the United States", *NBER Working Paper*, 5519, March.
- Gordon, Robert J. (2004) *Productivity Growth, Inflation, and Unemployment*, Cambridge University Press.
- Griliches, Zvi (1986) "Economic Data Issues", in Griliches and Michael D. Intriligator eds. *Handbook of Econometrics*, vol. 3, North-Holland.
- Griliches, Zvi (1992) "Introduction", in Griliches ed. (1992).

²¹⁾ (きちんと考えて) データに照らして確認する作業の重要性を示す具体例に関心の読者は、三輪・ラムザイヤー (2007) を参照。

- Griliches, Zvi ed. (1992) *Output Measurement in the Service Sectors*, The University of Chicago Press.
- Griliches, Zvi (1994) "Productivity, R&D, and the Data Constraint," *American Economic Review*, March, pp.1-23.
- Griliches, Zvi (1996) "The Discovery of the Residual: A Historical Note," *Journal of Economic Literature*, 34 (September), 1324-30.
- Hulten, Charles R. (2007) "Theory and Measurement: An Essay in Honor of Zvi Griliches", in Berndt and Hulten ed. (2007).
- Jorgenson, Dale W., J. Steven Landefeld, and William D. Nordhaus (2006) "Introduction", in Jorgenson *et al.* eds. (2006).
- Jorgenson, Dale W., J. Steven Landefeld, and William D. Nordhaus eds. (2006) *A New Architecture for the U.S. National Accounts*, The University of Chicago Press.
- Jorgenson, Dale W. and J. Steven Landefeld (2006) "Blueprint for Expanded and Integrated U.S. Accounts: Review, Assessment, and Next Steps", in Jorgenson *et al.* eds. (2007).
- Kendrick, John W. (1991) "Appraising the U.S. Output and Productivity Estimates for Government - Where Do We Go from Here?", *Review of Income and Wealth*, 37(2), June, pp.149-58.
- Koopmans, Tjalling C. (1947) "Measurement without Theory", *The Review of Economic Statistics*, 29 (3), pp.161-72.
- Krugman, Paul (1990) *The Age of Diminished Expectations: U.S. Economic Policies in the 1990s*, MIT Press.
- 三輪芳朗 (1991) 『日本の取引慣行』有斐閣.
- 三輪芳朗 (2009) 「Health Economics への招待：二木立・田中滋・池上直己・西村周三・遠藤久夫編『講座 医療経済・政策学』の書評を中心に (2)」『経済学論集』(東京大学), 74-4, 1月.
- 三輪芳朗 + J. マーク・ラムザイヤー (2007) 『経済学の使い方 実証的日本経済論入門』日本評論社.
- Murray, Richard (2006) "Measuring Public-Sector Output: The Swedish Case", in Jorgenson *et al.* eds. (2006).
- 総務省 (2009) 『平成 17 年 (2005 年) 産業連関表 総合解説編』総務省.
- Triplett, Jack E. (2007) "Zvi Griliches's Contributions to Economic Measurement," in Berndt and Hulten eds. (2007).
- Triplett, Jack E. and Barry P. Bosworth (2004) *Productivity in the U.S. Services Sector: New Sources of Economic Growth*, The Brookings Institution Press.